

標津町

令和3年度財務諸表

令和5年3月

標 津 町

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 令和3年度財務諸表

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	42

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

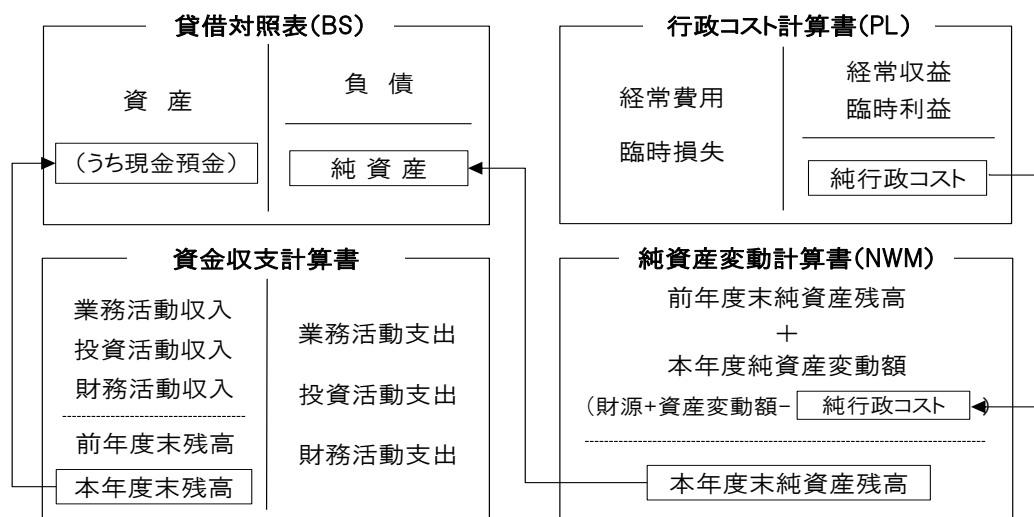
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

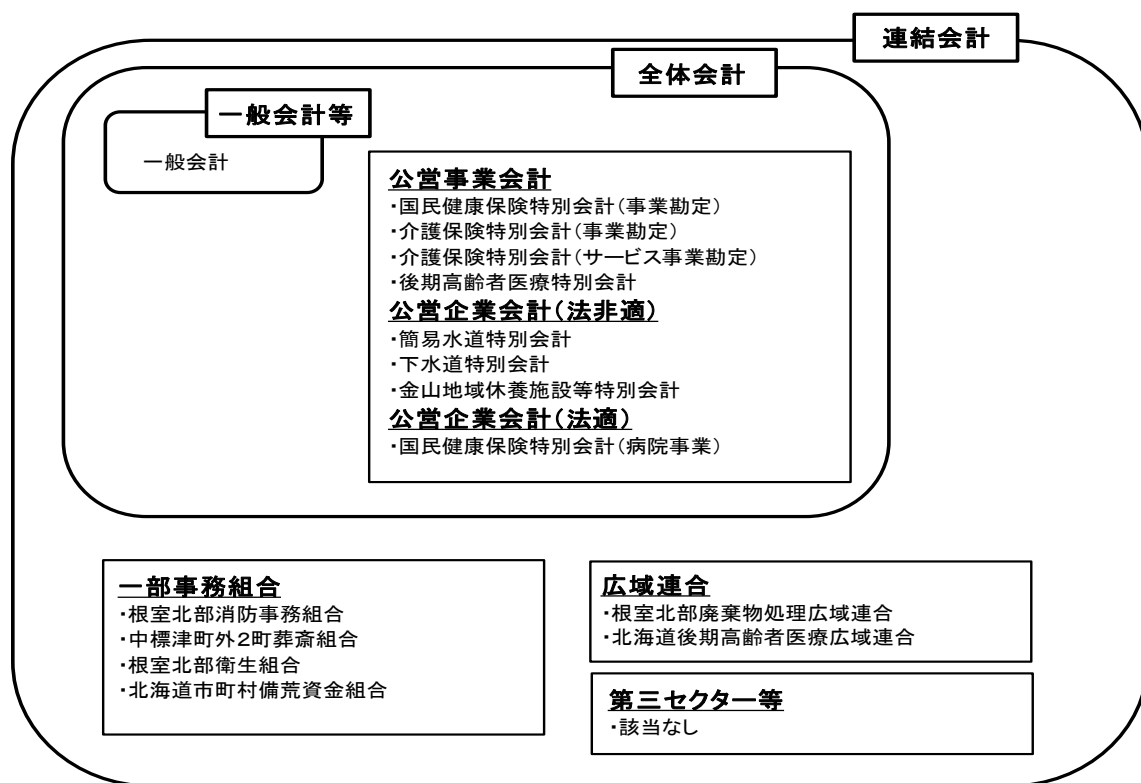
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和2年度末）とし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務諸表

Ⅳ. 令和3年度財務諸表
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,468,842	固定負債	7,986,316
有形固定資産	18,647,397	地方債	7,309,927
事業用資産	9,410,046	長期未払金	-
土地	1,992,547	退職手当引当金	676,389
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	16,549,936	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,793,394	流動負債	847,217
工作物	517,729	1年内償還予定地方債	777,591
工作物減価償却累計額	△ 214,969	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,148
航空機	-	預り金	9,478
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,833,533
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	9,162,847	固定資産等形成分	23,500,985
土地	30,476	余剰分(不足分)	△ 8,480,588
建物	27,488		
建物減価償却累計額	△ 23,105		
工作物	17,672,917		
工作物減価償却累計額	△ 8,657,832		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112,904		
物品	387,034		
物品減価償却累計額	△ 312,531		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,821,445		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	82,116		
長期貸付金	40,342		
基金	3,589,243		
減債基金	465,591		
その他	3,123,653		
その他	71,318		
徴収不能引当金	△ 1,919		
流動資産	1,385,088		
現金預金	344,265		
未収金	8,680		
短期貸付金	-		
基金	1,032,143		
財政調整基金	1,032,143		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,853,930	純資産合計	15,020,397
		負債及び純資産合計	23,853,930

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

標津町では、これまでに約225億円の固定資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約349億円、その減価償却累計額は約197億円で、約56.4%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約88億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約81億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約150億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
23,853,930	23,574,376	23,788,932

【負債】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
8,833,533	8,189,950	8,375,798

【純資産】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
15,020,397	15,384,426	15,413,134

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,717,072
業務費用	3,512,239
人件費	1,196,440
職員給与費	1,019,400
賞与等引当金繰入額	60,148
退職手当引当金繰入額	17,818
その他	99,074
物件費等	2,286,383
物件費	1,524,062
維持補修費	14,099
減価償却費	748,222
その他	-
その他の業務費用	29,416
支払利息	22,507
徴収不能引当金繰入額	416
その他	6,493
移転費用	3,204,834
補助金等	1,939,292
社会保障給付	274,533
他会計への繰出金	990,214
その他	795
経常収益	149,547
使用料及び手数料	92,488
その他	57,060
純経常行政コスト	6,567,525
臨時損失	1,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,150
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,840
資産売却益	27,840
その他	-
純行政コスト	6,540,835

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約67.2億円です。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約65.7億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約65.4億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和3年度	令和2年度	令和元年度
6,540,835	5,988,684	5,755,972

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,384,426	23,301,543	△ 7,917,118
純行政コスト (△)	△ 6,540,835		△ 6,540,835
財源	6,174,021		6,174,021
税収等	5,013,553		5,013,553
国県等補助金	1,160,468		1,160,468
本年度差額	△ 366,813		△ 366,813
固定資産等の変動 (内部変動)		196,657	△ 196,657
有形固定資産等の増加		802,551	△ 802,551
有形固定資産等の減少		△ 749,860	749,860
貸付金・基金等の増加		586,023	△ 586,023
貸付金・基金等の減少		△ 442,057	442,057
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,083	2,083	
その他	701	701	-
本年度純資産変動額	△ 364,029	199,441	△ 563,470
本年度末純資産残高	15,020,397	23,500,985	△ 8,480,588

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が多かったことを意味します。

このような増減により令和3年度末の純資産は約4億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,954,402
業務費用支出	2,749,569
人件費支出	1,182,408
物件費等支出	1,537,562
支払利息支出	23,106
その他の支出	6,493
移転費用支出	3,204,834
補助金等支出	1,939,292
社会保障給付支出	274,533
他会計への繰出支出	990,214
その他の支出	795
業務収入	6,277,500
税収等収入	5,016,025
国県等補助金収入	1,115,071
使用料及び手数料収入	89,235
その他の収入	57,169
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	323,098
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,387,833
公共施設等整備費支出	802,551
基金積立金支出	585,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	515,783
国県等補助金収入	45,397
基金取崩収入	440,363
貸付金元金回収収入	1,694
資産売却収入	28,328
その他の収入	-
投資活動収支	△ 872,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	776,235
地方債償還支出	776,235
その他の支出	-
財務活動収入	1,406,182
地方債発行収入	1,406,182
その他の収入	-
財務活動収支	629,947
本年度資金収支額	80,994
前年度末資金残高	253,793
本年度末資金残高	334,787
前年度末歳計外現金残高	9,874
本年度歳計外現金増減額	△ 396
本年度末歳計外現金残高	9,478
本年度末現金預金残高	344,265

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.2億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約8.7億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約6.3億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が大きかった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約0.8億円の余剰となり、前年度末資金残高約2.5億円を加え、本年度末資金残高は約3.3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,001,409	505,299	88,298	20,418,409	11,008,363	344,239	9,410,046
土地	1,992,102	2,145	1,700	1,992,547	-	-	1,992,547
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	16,146,547	478,546	75,158	16,549,936	10,793,394	318,109	5,756,542
工作物	493,122	24,607	-	517,729	214,969	26,130	302,760
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,440	-	11,440	-	-	-	-
インフラ資産	17,544,450	299,335	-	17,843,784	8,680,937	365,803	9,162,847
土地	30,377	99	-	30,476	-	-	30,476
建物	27,488	-	-	27,488	23,105	871	4,382
工作物	17,473,737	199,179	-	17,672,917	8,657,832	364,932	9,015,085
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,848	100,056	-	112,904	-	-	112,904
物品	379,131	11,504	3,600	387,034	312,531	38,180	74,503
合計	37,924,989	816,137	91,898	38,649,228	20,001,831	748,222	18,647,397

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,769,940	1,791,146	1,112,785	130,996	2,563,875	129,396	1,264,970	646,938	9,410,046
土地	530,976	340,723	30,805	130,996	105,464	23,115	274,887	555,582	1,992,547
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,191,365	1,389,178	997,317	-	1,073,504	106,281	990,083	8,814	5,756,542
工作物	47,599	61,245	84,664	-	26,710	-	-	82,542	302,760
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,154,663	-	-	-	5,284	-	-	2,900	9,162,847
土地	30,453	-	-	-	-	-	-	23	30,476
建物	0	-	-	-	4,382	-	-	-	4,382
工作物	9,011,307	-	-	-	902	-	-	2,876	9,015,085
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,904	-	-	-	-	-	-	-	112,904
物品	-	12,666	591	0	5,190	-	12,642	43,415	74,503
合計	10,924,603	1,803,812	1,113,376	130,996	2,574,349	129,396	1,277,612	693,253	18,647,397

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道電力株式会社	1,450			0.5	725		-
(株)北海道畜産公社	24			10	240		-
北海道曹達株式会社	600			0.05	30		-
根室中標津空港ビル株式会社	220			50	11,000		-
			-		-	-	-
合計	2,294	-	-	61	11,995	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		0.00	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			-		-	-		600	600
標津町森林組合	300			-		-	-		300	300
(株)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	60
北海道農業信用基金協会	7,100			-		-	-		7,100	7,100
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			-		-	-		52	52
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
(財)北海道学校保健会	213			-		-	-		213	213
大地みらい信用金庫	5			-		-	-		5	5
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			-		-	-		170	170
(財)北海道暴力追放センター	800			-		-	-		800	800
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			-		-	-		14,000	14,000
札幌交響楽団基金	300			-		-	-		300	300
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			-		-	-		200	200
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			-		-	-		200	200
(財)北海道農業開発公社	2,200			-		-	-		2,200	2,200
地方公共団体金融機構	1,000			-		-	-		1,000	1,000
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	28,350	-	-	-	-	-	-	-	28,350	28,350

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,143				1,032,143	1,032,143
減債基金	465,591				465,591	465,591
備荒資金組合	71,318				71,318	71,318
リフレッシュ基金	641,780				641,780	641,780
ふるさと応援基金	158,291				158,291	158,291
子ども・子育て基金	261,730				261,730	261,730
ふるさと新生ブランドステップⅡ推進基金	288,817				288,817	288,817
交通安全対策基金	5,187				5,187	5,187
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	261,976				261,976	261,976
標津線代替輸送確保基金	194,494				194,494	194,494
社会福祉基金	96,429				96,429	96,429
健康と福祉の村建設基金	15,719				15,719	15,719
廃棄物処理施設建設基金	97,013				97,013	97,013
酪肉経営振興対策基金	354,061				354,061	354,061
緑の基金	50,871				50,871	50,871
水産振興基金	499,236				499,236	499,236
中小企業緊急融資支援基金	9,138				9,138	9,138
教育施設等建設基金	5,183				5,183	5,183
体育文化振興基金	86,279				86,279	86,279
土地開発基金	72,255		11,970		84,226	84,226
奨学資金貸付基金	13,223				13,223	13,223
					-	-
合計	4,680,734	-	11,970	-	4,692,704	4,692,704

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				952
医療技術者確保対策修学資金貸付	8,640				8,640
アイヌ住宅資金貸付金	30,749				30,749
合計	40,342	-	-	-	40,342

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,639	
固定資産税	3,595	
軽自動車税	26	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,156	
使用料及び手数料	41,779	
財産収入	686	
諸収入	21,235	
小計	82,116	1,919
合計	82,116	1,919

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,394	
固定資産税	557	
軽自動車税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	327	
使用料及び手数料	5,189	
財産収入	68	
諸収入	145	
小計	8,680	-
合計	8,680	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

①地方債（借入元金）の明細											（単位：千円）
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	5,487,235	527,136	4,085,037	517,678	-	96,884	-	-	-	-	787,636
一般公共事業	48,976	1,950	48,976								
公営住宅建設	253,312	17,649	142,952			15,660					94,700
災害復旧	14,065	2,812	14,065								
教育・福祉施設	145,686	27,960	145,686								
一般単独事業	951,881	16,726		197,678		61,267					692,936
その他	4,073,317	460,038	3,733,359	320,000		19,958					
【特別分】	2,600,283	250,456	2,024,055	247,262	-	-	-	-	-	-	328,966
臨時財政対策債	2,213,563	231,636	1,966,301	247,262							
減税補てん債	7,985	2,861	7,985								
退職手当債											
その他	378,735	15,959	49,768								328,966
合計	8,087,518	777,591	6,109,092	764,940	-	96,884	-	-	-	-	1,116,602

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,087,518	7,688,917	373,704	12,200	1,600	3,004		8,094	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,087,518	777,591	814,406	791,875	815,419	775,789	2,750,018	1,009,395	287,638	65,388

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,023	416	520		1,919
投資損失引当金					-
退職手当引当金	658,571	676,389	658,571		676,389
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	63,934	60,148	63,934		60,148
合計	724,528	736,953	723,026	-	738,456

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	負担金	根室北部衛生組合処分場	92,202	根室北部衛生組合処分場整備負担金
	補助金	特別養護老人ホーム標津はまなす苑	33,660	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金
	計		125,862	
その他の補助金等	負担金	根室北部消防事務組合	238,999	消防費負担金
	負担金	中標津町外2町葬斎組合	7,390	運営負担金
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	120,960	負担金
	負担金	根室北部衛生組合	63,839	負担金(し尿・一般廃棄物処分)
	負担金	標津線代替輸送連絡調整協議会	22,026	負担金
	負担金		13,099	水産基盤整備事業地元負担金
	補助金		422,307	光ファイバー等電気通信設備整備
	補助金		248,907	畜産担い手総合整備事業
	負担金・補助金等	その他	675,903	負担金・補助金等
	計		1,813,430	
合計			1,939,292	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		882,966
		税関連交付金		168,275
		分担金及び負担金		344,612
		地方交付税		3,453,469
		寄附金		164,231
		小計		5,013,553
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	31,697
			都道府県等支出金	13,700
			計	45,397
		経常的補助金	国庫支出金	843,734
			都道府県等支出金	271,337
			計	1,115,071
		小計		1,160,468
	合計			6,174,022

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,540,835	1,115,071	772,282	3,890,078	763,404
有形固定資産等の増加	802,551	45,397	633,900	123,254	
貸付金・基金等の増加	586,023			586,023	
その他					
合計	7,929,409	1,160,468	1,406,182	4,599,355	763,404

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	344,265
合計	344,265

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.5	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	168,239 千円
--	------------
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	5,055	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,023,023 千円 内、売却可能	-	千円
立木竹	1,358,197 千円 内、売却可能	-	千円
建物	5,760,925 千円 内、売却可能	-	千円
工作物	9,317,845 千円 内、売却可能	-	千円
物品	74,503 千円 内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,643,933 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,228,754 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,192 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 10,250,670 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 11,149,523 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 253,515 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,154,162 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	346,203 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 727,132 千円
基礎的財政収支	△ 380,929 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)		
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	8,453,258	8,118,471
繰越金に伴う差額	△ 253,793	-
資金収支計算書	8,199,465	8,118,471

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金千円が含まれていることにより、資金収支計算書と差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書	
業務活動収支	323,098 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	45,397 千円
未収金の増減額	△ 486 千円
長期延滞債権の増減額	637 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
減価償却費	△ 748,222 千円
賞与引当金の増減額	3,787 千円
退職手当引当金の増減額	△ 17,818 千円
徴収不能引当金の増減額	104 千円
資産除売却損益	26,690 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 366,813 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務諸表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,934,166	固定負債	9,491,627
有形固定資産	23,620,875	地方債等	8,797,180
事業用資産	9,882,897	長期未払金	-
土地	1,992,547	退職手当引当金	676,389
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	17,712,419	その他	18,058
建物減価償却累計額	△ 11,530,130	流動負債	1,083,340
工作物	879,980	1年内償還予定地方債等	966,999
工作物減価償却累計額	△ 530,116	未払金	4,383
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,472
航空機	-	預り金	9,478
航空機減価償却累計額	-	その他	37,007
その他	-	負債合計	10,574,967
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	28,966,309
インフラ資産	13,453,526	余剰分（不足分）	△ 9,824,758
土地	30,476	他団体出資等分	-
建物	987,300		
建物減価償却累計額	△ 672,843		
工作物	28,543,253		
工作物減価償却累計額	△ 15,547,564		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112,904		
物品	924,473		
物品減価償却累計額	△ 640,020		
無形固定資産	356		
ソフトウェア	-		
その他	356		
投資その他の資産	4,312,935		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,321		
長期貸付金	40,342		
基金	3,972,336		
減債基金	465,591		
その他	3,506,745		
その他	71,318		
徴収不能引当金	△ 5,726		
流動資産	1,782,352		
現金預金	609,314		
未収金	137,502		
短期貸付金	-		
基金	1,032,143		
財政調整基金	1,032,143		
減債基金	-		
棚卸資産	3,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,716,518	純資産合計	19,141,551
		負債及び純資産合計	29,716,518

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,505,970
業務費用	5,009,730
人件費	1,909,664
職員給与費	1,542,441
賞与等引当金繰入額	96,152
退職手当引当金繰入額	17,818
その他	253,252
物件費等	2,975,236
物件費	1,761,376
維持補修費	24,555
減価償却費	1,025,080
その他	164,224
その他の業務費用	124,831
支払利息	45,853
徴収不能引当金繰入額	2,390
その他	76,588
移転費用	3,496,240
補助金等	3,217,073
社会保障給付	274,533
その他	4,634
経常収益	744,685
使用料及び手数料	597,344
その他	147,341
純経常行政コスト	7,761,284
臨時損失	17,426
災害復旧事業費	—
資産除売却損	17,426
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	27,840
資産売却益	27,840
その他	—
純行政コスト	7,750,870

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,355,064	28,595,087	△ 9,240,023	－
純行政コスト(△)	△ 7,750,870		△ 7,750,870	－
財源	7,534,573		7,534,573	－
税収等	5,578,755		5,578,755	－
国県等補助金	1,955,817		1,955,817	－
本年度差額	△ 216,297		△ 216,297	－
固定資産等の変動(内部変動)		368,437	△ 368,437	
有形固定資産等の増加		1,230,507	△ 1,230,507	
有形固定資産等の減少		△ 1,043,662	1,043,662	
貸付金・基金等の増加		627,347	△ 627,347	
貸付金・基金等の減少		△ 445,754	445,754	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	2,083	2,083		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	701	701	－	
本年度純資産変動額	△ 213,513	371,222	△ 584,734	－
本年度末純資産残高	19,141,551	28,966,309	△ 9,824,758	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,457,595
業務費用支出	3,961,356
人件費支出	1,896,278
物件費等支出	1,942,038
支払利息支出	46,451
その他の支出	76,588
移転費用支出	3,496,240
補助金等支出	3,217,073
社会保障給付支出	274,533
その他の支出	4,634
業務収入	8,043,392
税収等収入	5,585,280
国県等補助金収入	1,715,361
使用料及び手数料収入	595,665
その他の収入	147,086
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	585,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,859,093
公共施設等整備費支出	1,234,214
基金積立金支出	624,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	711,229
国県等補助金収入	240,456
基金取崩収入	440,751
貸付金元金回収収入	1,694
資産売却収入	28,328
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,147,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,068,461
地方債等償還支出	1,068,461
その他の支出	-
財務活動収入	1,776,182
地方債等発行収入	1,776,182
その他の収入	-
財務活動収支	707,721
本年度資金収支額	145,653
前年度末資金残高	454,183
本年度末資金残高	599,836
前年度末歳計外現金残高	9,874
本年度歳計外現金増減額	△ 396
本年度末歳計外現金残高	9,478
本年度末現金預金残高	609,314

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,512,183	519,259	88,298	21,943,143	12,060,247	372,638	9,882,897
土地	1,992,102	2,145	1,700	1,992,547	-	-	1,992,547
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	17,305,191	482,386	75,158	17,712,419	11,530,130	345,025	6,182,289
工作物	845,253	34,727	-	879,980	530,116	27,613	349,863
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,440	-	11,440	-	-	-	-
インフラ資産	29,023,929	680,265	30,261	29,673,933	16,220,407	572,350	13,453,526
土地	30,377	99	-	30,476	-	-	30,476
建物	987,300	-	-	987,300	672,843	23,911	314,457
工作物	27,981,745	580,109	18,601	28,543,253	15,547,564	548,439	12,995,689
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,508	100,056	11,660	112,904	-	-	112,904
物品	885,194	56,229	16,950	924,473	640,020	80,093	284,452
合計	51,421,306	1,255,752	135,509	52,541,549	28,920,674	1,025,080	23,620,875

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,769,940	1,791,146	1,112,785	130,996	2,583,017	129,396	1,718,679	646,938	9,882,897
土地	530,976	340,723	30,805	130,996	105,464	23,115	274,887	555,582	1,992,547
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,191,365	1,389,178	997,317	-	1,073,504	106,281	1,415,829	8,814	5,756,542
工作物	47,599	61,245	84,664	-	45,852	-	27,962	82,542	321,901
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	13,402,976	-	-	42,366	5,284	-	-	2,900	13,453,526
土地	30,453	-	-	-	-	-	-	23	30,476
建物	310,075	-	-	-	4,382	-	-	-	314,457
工作物	12,949,544	-	-	42,366	902	-	-	2,876	12,995,689
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,904	-	-	-	-	-	-	-	112,904
物品	-	12,666	591	0	5,190	-	220,443	45,563	284,452
合計	15,172,916	1,803,812	1,113,376	173,362	2,593,491	129,396	1,939,121	695,400	23,620,875

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道電力株式会社	1,450		-	1	725		-
(株)北海道畜産公社	24		-	10	240		-
北海道曹達株式会社	600		-	0	30		-
根室中標津空港ビル株式会社	220		-	50	11,000		-
			-		-	-	-
合計	2,294	-	-	61	11,995	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-			-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			-		-	-		600	600
標津町森林組合	300			-		-	-		300	300
(社)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	60
北海道農業信用基金協会	7,100			-		-	-		7,100	7,100
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			-		-	-		52	52
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
(財)北海道学校保健会	213			-		-	-		213	213
大地みらい信用金庫	5			-		-	-		5	5
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			-		-	-		170	170
(財)北海道暴力追放センター	800			-		-	-		800	800
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			-		-	-		14,000	14,000
札幌交響楽団基金	300			-		-	-		300	300
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			-		-	-		200	200
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			-		-	-		200	200
(財)北海道農業開発公社	2,200			-		-	-		2,200	2,200
地方公共団体金融機構	1,000			-		-	-		1,000	1,000
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	28,350	-	-	-	-	-	-	-	28,350	28,350

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,142				1,032,142	1,032,142
減債基金	465,591				465,591	465,591
備荒資金組合	71,318				71,318	71,318
リフレッシュ基金	641,780				641,780	641,780
ふるさと応援基金	158,291				158,291	158,291
子ども・子育て基金	261,730				261,730	261,730
ふるさと新生プランステップⅡ推進基金	288,817				288,817	288,817
交通安全対策基金	5,187				5,187	5,187
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	261,976				261,976	261,976
標津線代替輸送確保基金	194,494				194,494	194,494
社会福祉基金	96,429				96,429	96,429
健康と福祉の村建設基金	15,719				15,719	15,719
廃棄物処理施設建設基金	97,013				97,013	97,013
酪肉経営振興対策基金	354,061				354,061	354,061
緑の基金	50,871				50,871	50,871
水産振興基金	499,236				499,236	499,236
中小企業緊急融資支援基金	9,138				9,138	9,138
教育施設等建設基金	5,183				5,183	5,183
体育文化振興基金	86,279				86,279	86,279
土地開発基金	72,255		11,970		84,226	84,226
奨学資金貸付基金	13,223				13,223	13,223
国保財政調整基金	31,501				31,501	31,501
介護給付費準備基金	117,859				117,859	117,859
簡易水道財政調整基金	192,752				192,752	192,752
下水道納税準備基金	40,981				40,981	40,981
					-	-
					-	-
合計	5,063,826	-	11,970	-	5,075,796	5,075,796

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				952
医療技術者確保対策修学資金貸付	8,640				8,640
アイヌ住宅資金貸付金	30,749				30,749
合計	40,342	-	-	-	40,342

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,639	
固定資産税	3,595	
軽自動車税	26	
保険料	92,368	
その他の未収金	1,336	
分担金及び負担金	58,827	
使用料及び手数料	2,608	
財産収入	686	
諸収入	21,235	
小計	194,321	5,726
合計	194,321	5,726

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,394	
固定資産税	557	
軽自動車税	-	
保険料	10,267	
医業収益	115,497	
その他の未収金		
分担金及び負担金	327	
使用料及び手数料	8,006	
受託工事収入	241	
財産収入	68	
諸収入	145	
小計	137,502	-
合計	137,502	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

①地方債（借入元金）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	7,163,898	716,544	5,299,767	956,745	-	119,750	-	-	-	-	787,636
一般公共事業	48,976	1,950	48,976								
公営住宅建設	253,312	17,649	142,952			15,660					94,700
災害復旧	14,065	2,812	14,065								
教育・福祉施設	145,686	27,960	145,686								
一般単独事業	951,881	16,726		197,678		61,267					692,936
その他	5,749,979	649,446	4,948,089	759,067		42,823					
【特別分】	2,600,283	250,456	2,024,055	247,262	-	-	-	-	-	-	328,966
臨時財政対策債	2,213,563	231,636	1,966,301	247,262							
減税補てん債	7,985	2,861	7,985								
退職手当債											
その他	378,735	15,959	49,768								328,966
合計	9,764,180	967,000	7,323,821	1,204,006	-	119,750	-	-	-	-	1,116,602

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,764,180	8,613,523	657,657	348,775	18,103	10,833	83,077	32,212	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,764,180	967,000	1,007,541	941,477	968,011	925,392	3,231,549	1,180,868	385,061	157,282

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,537	2,390	3,201		5,726
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	658,571	17,818			676,389
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	69,905	65,472	69,905		65,472
合計	735,013	85,680	73,106	-	747,588

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	負担金	根室北部衛生組合	92,202	根室北部衛生組合処分場整備負担金
	補助金	特別養護老人ホーム標津はまなす苑	33,660	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金
	計		125,862	
その他の補助金等	負担金	根室北部消防事務組合	238,999	消防費負担金
	負担金	中標津町外2町葬斎組合	7,390	運営負担金
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	120,960	負担金
	負担金	根室北部衛生組合	63,839	負担金(し尿・一般廃棄物処分)
	負担金	標津線代替輸送連絡調整協議会	22,026	負担金
	補助金		13,099	水産基盤整備事業地元負担金
	負担金		422,307	光ファイバー等電気通信設備整備
	補助金		248,907	畜産担い手総合整備事業
	一般会計等負担金・補助金等	その他	675,903	負担金・補助金等
	国民健康保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会 他	766,972	事業費納付金、一般被保険者療養費・高額療養費 他
	介護保険特別会計	各給付対象者	358,399	介護サービス費 他
	簡易水道特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	12,553	負担金
	下水道特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	9,715	負担金
	金山地域休養施設等特別会計	北海道索道協会	103	負担金
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合	130,039	負担金・保険料納付金
	計		3,091,210	
合計			3,217,073	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	882,966
		税関連交付金	168,275
		分担金及び負担金	344,612
		地方交付税	3,453,469
		寄付金	164,231
		小計	5,013,553
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 31,697
			都道府県等支出金 13,700
			計 45,397
		経常的補助金	国庫支出金 843,734
			都道府県等支出金 271,337
			計 1,115,071
		小計	1,160,468
	合計		6,174,022
特別会計	税収等	保険料・分担金および負担金	565,202
		小計	565,202
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金 195,059
			計 195,059
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金 600,290
			計 600,290
		小計	795,349
	合計		1,360,551

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,750,870	1,715,361	929,791	4,049,826	1,055,891
有形固定資産等の増加	1,230,507	240,456	846,391	143,660	
貸付金・基金等の増加	627,347			627,347	
その他	-				
合計	9,608,723	1,955,817	1,776,182	4,820,833	1,055,891

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	609,314
合計	609,314

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（病院事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	： 一般会計
事業会計	： 国民健康保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 後期高齢者医療特別会計・
公営企業（法適）	： 国民健康保険特別会計（病院事業）・
公営企業（法非適）	： 簡易水道特別会計・ 下水道特別会計・ 金山地域休養施設等特別会計・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務諸表

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,678,883	固定負債	9,810,060
有形固定資産	25,277,545	地方債等	8,949,385
事業用資産	11,497,839	長期未払金	-
土地	1,993,337	退職手当引当金	842,617
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	20,170,317	その他	18,058
建物減価償却累計額	△ 12,629,535	流動負債	1,164,551
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,038,493
工作物	1,343,886	未払金	4,383
工作物減価償却累計額	△ 973,373	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,177
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,490
浮標等	-	その他	37,007
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	10,974,611
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	30,711,602
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 10,186,013
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	235,010		
インフラ資産	13,453,526		
土地	30,476		
建物	987,300		
建物減価償却累計額	△ 672,843		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,543,253		
工作物減価償却累計額	△ 15,547,564		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	112,904		
物品	1,463,764		
物品減価償却累計額	△ 1,137,584		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	434		
ソフトウェア	77		
その他	356		
投資その他の資産	4,400,904		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
長期延滞債権	194,487		
長期貸付金	40,342		
基金	4,060,144		
減債基金	465,591		
その他	3,594,554		
その他	71,318		
徴収不能引当金	△ 5,732		
流動資産	1,821,318		
現金預金	647,697		
未収金	137,508		
短期貸付金	-		
基金	1,032,720		
財政調整基金	1,032,720		
減債基金	-		
棚卸資産	3,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,500,200	純資産合計	20,525,590
		負債及び純資産合計	31,500,200

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,264,997
業務費用	5,434,751
人件費	2,052,131
職員給与費	1,712,257
賞与等引当金繰入額	96,022
退職手当引当金繰入額	△ 10,591
その他	254,443
物件費等	3,228,935
物件費	1,917,313
維持補修費	29,944
減価償却費	1,116,764
その他	164,915
その他の業務費用	153,685
支払利息	47,016
徴収不能引当金繰入額	2,392
その他	104,276
移転費用	3,830,246
補助金等	3,551,055
社会保障給付	274,533
その他	4,658
経常収益	765,970
使用料及び手数料	612,770
その他	153,200
純経常行政コスト	8,499,027
臨時損失	17,426
災害復旧事業費	－
資産除売却損	17,426
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	27,840
資産売却益	27,840
その他	－
純行政コスト	8,488,612

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,443,126	30,224,687	△ 9,778,671	△ 2,890
純行政コスト (△)	△ 8,488,612		△ 8,488,612	-
財源	8,482,339		8,482,339	-
税収等	6,375,593		6,375,593	-
国県等補助金	2,106,746		2,106,746	-
本年度差額	△ 6,273		△ 6,273	-
固定資産等の変動 (内部変動)		491,796	△ 491,796	
有形固定資産等の増加		1,437,928	△ 1,437,928	
有形固定資産等の減少		△ 1,135,345	1,135,345	
貸付金・基金等の増加		656,084	△ 656,084	
貸付金・基金等の減少		△ 466,871	466,871	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,083	2,083		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,890			2,890
その他	83,763	△ 6,964	90,727	
本年度純資産変動額	82,464	486,915	△ 407,342	2,890
本年度末純資産残高	20,525,590	30,711,602	△ 10,186,013	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,154,099
業務費用支出	4,323,853
人件費支出	2,067,907
物件費等支出	2,110,117
支払利息支出	47,615
その他の支出	98,214
移転費用支出	3,830,246
補助金等支出	3,551,055
社会保障給付支出	274,533
その他の支出	4,658
業務収入	9,012,467
税収等収入	6,788,603
国県等補助金収入	1,459,250
使用料及び手数料収入	611,091
その他の収入	153,522
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	858,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,095,239
公共施設等整備費支出	1,441,636
基金積立金支出	648,966
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,637
その他の支出	-
投資活動収入	732,312
国県等補助金収入	240,456
基金取崩収入	452,471
貸付金元金回収収入	5,118
資産売却収入	28,328
その他の収入	5,938
投資活動収支	△ 1,362,927
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,139,002
地方債等償還支出	1,139,001
その他の支出	0
財務活動収入	1,776,182
地方債等発行収入	1,776,182
その他の収入	-
財務活動収支	637,180
本年度資金収支額	132,621
前年度末資金残高	505,317
比例連結割合変更に伴う差額	268
本年度末資金残高	638,206
前年度末歳計外現金残高	9,913
本年度歳計外現金増減額	△ 422
本年度末歳計外現金残高	9,490
本年度末現金預金残高	647,697

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（病院事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

一部事務組合・広域連合等： 根室北部衛生組合・
中標津町外2町葬斎組合・
根室北部消防事務組合・
根室北部廃棄物処理広域連合・
北海道市町村備荒資金組合・
北海道後期高齢者医療広域連合・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。